

# RILAC NEWS

No. **20**  
2019 / 10

公益財団法人荒川区自治総合研究所  
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

本号では、幸せリーグ第7回総会（令和元年6月12日（水）開催）の様を中心に、第5回GAH推進リーダー会議（平成31年2月1日（金）開催）、『荒川区民総幸福度（GAH）に関する調査研究報告』（平成30年12月発行）の内容についてお届けします。

## 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合 「幸せリーグ」第7回総会

令和元年6月12日（水）、サンパール荒川にて「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の第7回総会を開催しました。

当日は、幸せリーグ会長を務める西川太一郎荒川区長による挨拶の後、幸せリーグ顧問の広井良典氏（京都大学こころの未来研究センター教授）からご挨拶いただきました。その後、平成30年度決算と役員及び会計監事改選の審議が行われました。

会の後半には、荻田洋介氏（厚生労働省老健局振興課課長補佐）よりご講演をいただきました。



▲「幸せリーグ」第7回総会出席者集合写真

### ◆◇ 第7回総会 次第 ◇◆

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 顧問紹介、役員・会計監事紹介
- 4 議案（平成30年度決算、  
役員・会計監事改選）
- 5 講 演
- 6 閉 会

### 「幸せリーグ」とは

住民の幸福を政策の基本に据えた取り組みをしている、あるいは検討をしている基礎自治体間の緩やかな連合体です。

基礎自治体同士が助け合い、学び合いながら、政策の互換性を高めて向上していくことを目的としています。

詳細につきましては、ホームページに記載しておりますので、ご覧ください。

(<https://rilac.or.jp/shiawase/>)



## ■幸せリーグ会長挨拶（要約）

西川 太郎 荒川区長



本日は、大変ご多用の中、また、ご遠方から大勢の首長様のご出席を賜りまして、この上ない光栄でございます。冒頭に心から感謝の御礼を申し上げます。誠にありがとうございます。

平成 25 年度に設立されました幸せリーグの活動も大変充実してまいりました。住民の幸せを願う、そのためにこそ自治体経営があるのだということを強く確信していただいております全国の基礎自治体の皆様方と一緒に、行政の専門家の先生方からご指導を賜りながら、相互に学び合い、高め合うことを通じて得た成果を、それぞれの自治体に持ち帰っていくと、こういう趣旨で幸せリーグが発足したことはご案内のとおりでございます。

僭越な言い方ではございますが、人間幾つになっても勉強でございます。いろいろとご意見を活発に出し合いながら、研鑽を重ね、各自治体にたくさんの成果が還元されますことを心よりお祈り申し上げます。

それでは、本日までご出席いただいている先生方に心から感謝を申し上げ、また、各自治体の皆様方の成果を大きくご期待申し上げ、開会にあたっての挨拶とさせていただきます。本日はご遠方からお越しいただき、貴重なお時間をいただきましたことを重ねて御礼申し上げます。ありがとうございました。

## ■広井顧問挨拶（要約）

本日は、このような貴重な機会に参加させていただけますこと、光栄に思っております。

最近改めて思うことですが、幸福度指標をめぐる動きがいよいよ全国的に、さらに広がってきているということを実感しております。一例を挙げますと、私も関わらせていただいておりますが、岩手県では3年ほど前から幸福度指標に関する検討会を設けまして、かなり丹念に幸福度に関する検討を行っています。そして今年、具体的に幸福度指標を盛り込む形で総合計画を策定されましたが、実は岩手県は荒川区や幸せリーグでの幸福度に関する展開を大いに参照されました。その他、福井県など都道府県レベルでも進んでおりますが、令和の時代にもなりまして、幸福度をめぐる動きがさらに進んでいくのではないかと考えております。

もう一点申し上げますと、私が所属しております「こころの未来研究センター」というのは、「こころの未来」というテーマからも想像される部分があるかと思いますが、幸福度に関する研究をしている研究者が何名かおります。時間さえあれば各自治体にもお伺いし、お話をさせていただければと思っておりますので、お気軽に声をかけていただきたいと思います。

どうぞ本日は、よろしくお願いいたします。

広井 良典 氏  
京都大学こころの未来研究センター教授



## 講演「これからの地域づくり戦略」(要約)

### ■講師



荻田 洋介 氏

厚生労働省  
老健局振興課  
課長補佐

### ●はじめに

厚生労働省老健局が所管しているのは高齢介護福祉施策、とりわけ2000年に介護保険制度が施行されて以降は、介護保険制度を運用していくことが中心でした。しかし、地域において高齢者の方々を支えるという大目標、しかも、できるだけ幸せに暮らせるようにということを考えると、恐らく介護保険制度という制度だけでは不十分で、それを支える周辺領域、もっと言いますと、その制度自体の土壌としての「地域」というものが大事なだろうと、今改めて考えているところです。

そこで、我々は2018年の夏ぐらいから「地域づくり」というものにフォーカスを当てて、いろいろ勉強させていただき、どういうことができるのかということ資料としてまとめましたので、本日はご紹介させていただきます。

### ●介護保険制度の課題の変遷

私が入省したのは2007年でしたが、介護保険制度が施行されて7年が経過した時期で、制度自体は安定的に動き始めたというようなタイミングだったかと思いますが、そ

の当時一番問題になっていたのは介護職員の方の処遇改善の問題でした。制度はできましたが、ヘルパーさんとかそういった方々の給料というものがあまり伸びてこなくて、離職してしまうとか、ほかの業界と比べてあまり入ってきてくれないとか、そういった問題がありました。そのためにどんな対応方策がありうるかということで、議論の中心は、他業界に比べてどうなのかということでした。

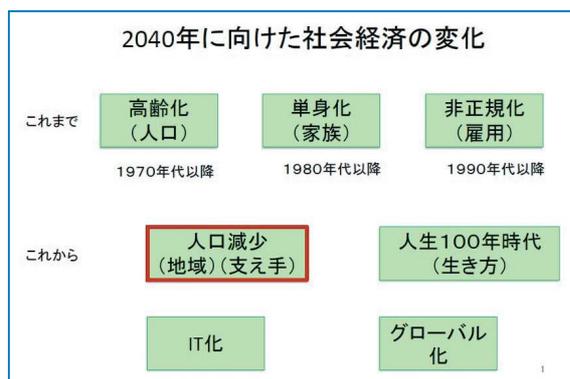
その後、2010年に私は地方自治体に出向させていただいたのですが、その当時一番印象に残っているのは居所不明の高齢者の問題です。これは、高齢者の方々の生活の実態がなかなかうまく把握できなくて、実際に高齢者宅を訪問してみると亡くなっている高齢者の方が見つかって、その人に年金が払われ続けていたというようなことで、当時、非常に社会的に問題となっていました。それで、各市区町村では、高齢者の方々が実際どのような暮らしをしているのか、もっと足を使って考えよう、と言っているような状況でした。

当時の私は、制度としては民生委員の方々がやってくれるのではないかと思い、民生委員の方々に高齢者の自宅を一戸ずつ回ってもらって、どんな暮らしをしているのか教えてもらいたいということをお願いをしました。しかし、民生委員の方々も非常に忙しく、子どもや障がい者の方々など色々なことを見ている中で、高齢者の自宅を全戸訪問して行政に報告しろと言われても無理ですよ、と言われたことを非常に鮮烈に覚えています。制度、それから地域ということを考えているときに、なかなか国が思っているだけではうまくいかないのかなということが、大きな経験として残っています。

それから、昨年、2018年の夏に5年以上ぶりに介護保険の世界に戻ってきたわけですが、介護保険制度における主要課題が、また少し変わってきた、という印象を持っています。

こちらの資料（スライド1）にもあり、高齢化、単身化、非正規化と社会状況が変化する中で、とりわけ介護の世界ですと左側の2つがこれまでは中心で、高齢者数がどんどん増えているのでサービスが必要になり、単身化が進んでいるので支えるためのサービスを充実しなければいけないということが中心でしたが、昨年の夏に戻ってきたときは、資料の赤囲いの「人口減少」が最もフォーカスされる課題となっていました。

### スライド1



これは、2018年5月に、政府が2040年を見据えた社会保障の将来見通しとして出した推計がかなり強く反映されているのだと思います。

これまでは、2025年というのが、団塊の世代の方々の高齢化に伴いサービスが必要になる一つのピークとして意識されていましたが、もう少し視野を延ばして2040年まで考えてみると、「人口減少」という課題が見えてきます。2025年以降も高齢者の方々が増え続けはしますが、2025年以降は、「高齢者の急増」というフェーズから「現役世代の急減」というフェーズに、社会保障を

めぐる問題、背景の本質が変わってくるということです。

そうすると、もちろん高齢者の方が減るわけではありませんのでサービスの確保というのは重要なのですが、労働力の制約が強まる中でどうやってサービスを確保するのか、まさに支え手というところが非常に重要な課題となります。それから、本日の本題にもつながる話ですが、若い人がどんどん減っていくということになると、社会の活力というものがどうしても損なわれてしまう部分があるのではないかと懸念されます。

どうやってサービスの需要と供給のバランスを確保するのか、どうやって社会の活力を維持していくのかということは、社会保障制度に限らず、社会全体の重要な課題になってくると思います。

### ●地域づくりの3つのポイント

こういった背景も踏まえまして、厚生労働省老健局では、介護保険だけではなくて「地域づくり」というところまで視野を広げ、『これからの地域づくり戦略』という資料を2019年3月に出させていただきました。

高齢者の数が増え続ける一方で、少子化によって現役世代の数が減り続けるという社会状況の中で、それぞれの地域という単位で高齢者の方々をどのように支えるのかということは、社会保障政策において、また、高齢介護福祉行政において非常に重大な課題になってくるというのが基本的なスタートラインです。

高齢者の方々を支えるという意味では介護保険制度をしっかりと運用していくというのはもちろん重要ですが、単に制度運営だけではないアプローチというものが必要じゃないかと我々は感じ始めています。介護保険

の枠にとどまらない「地域づくり」というものについて、その重要性をまず直視することが重要です。何ができるのかを真剣に考える必要があると思っています。しかも、恐らくこれをやればすぐできるということにはならないので、何かできることから始めて、失敗してもまた新しいことを始めて、というようなかたちで取り組みを進めていくことが必要ではないかと考えています。「地域づくり」と言いますと、国が制度をつくるだけではおさまらず、これはまさに住民の方、市区町村の方、そういった方々が一体となって取り組むということなしに全く成立しませんので、そういった意味で、皆様と一緒に考えさせていただきたいと思っています。

その際のポイントとして、この資料では「集い」「互い」「知恵を出し合い」という3つをお示しし、3部構成でまとめています。

第1部「集い」編は、「地域づくり」の起点として、まずは人が集まることが重要なのではないかと内容です。高齢化が進むと、どんどん引きこもりがちになってくる。これでは、なかなか地域はつくっていけないということで、まずは人が集まって、体操であるとか会話であるとか、そういうことを始めてみるのが重要ではないかと考えています。

第2部「互い」編では、「地域づくり」といったときに何が活用できるか、そのチャンスやヒントというのは、地域にあるのではないかと問題意識をお示ししています。地域には既にいろいろな助けの手があって、そういう互助の取り組みというものをしっかり見つけて、うまく協力をして、地域の支えというものを手厚くしていくことが大事なのではないかということです。

第3部「知恵を出し合い」編は、地域の方が集まっているいろいろなやっ

ても困ったことに会うことがある、そのときにどうするかということです。専門家の力を借りるといことが大事になってくるとは思いますが、ここでポイントとなるのは、専門家というと医療とか介護、福祉だけをイメージしがちですが、地域のことに関する専門家という意味では、専門職だけではなくて、地域のことに詳しい人だったり、そういった方々の力も借りられるのではないかと、そういう視点も含めて整理をしています。

これが答えだというよりは、こういうヒントやチャンスがあるということをお示しして、各自治体で生かしていただいたり、様々な実例を教えていただいたりする中で、国としても何かできないかと、そういった積み重ねの中で少しずつ進めていければと考えています。

## ●第1部「集い」編 ～高齢者が集えば、地域が変わる～

第1部のメインメッセージは、スライド2にほぼ集約されています。

高齢化が進んでいく、その中で社会の活力がなくなっていく、その原因というのは、高齢化によって体が不自由になる、気力も少し下がるかもしれない、そういうことになってきますと、どうしても元気が出ないということになってくるのだと思います。そういう

### スライド2

具体的方策

**体操等の「通いの場」が、まちを変える。**

- 参加すること、体操することで、元気になる
- 集まることで、地域がつながる
- つながる地域が、まちを変える



1-9

状況を打破するためには、何よりもまず高齢者の方々に外に出てきてもらう必要がある。体操等の通いの場のようなものがまちを変える1つのきっかけになるのではないかと、というのが一番のメッセージです。

そのために何ができるのかというと、まずは体を動かしたりする身近な場所というのをできるだけたくさん用意することが重要になってきます。週1回ぐらいの頻度で、歩いて行けるような場所で、ちょっとした体操なども取り入れる。そこで一番大事になるのは、その地域ごと、その人ごとの無理のない形で集まることだと考えています。地域づくりというのが最終目的ですけれども、やはり地域づくりというのは一人ではできませんので、まずはみんなが集うような仕掛けを考える必要があります。

では実際にどうやっていくのかということで、地域づくりのきっかけとして、地域の人に集まってもらうための工夫をスライド3では4つの領域に分けて書いています。

### スライド3



例えば中山間地域などでは、なかなか人が集まるのは難しいことがあります。そういった地域では、公共スペースがあまり多くないというネックがありますので、集落の集会所とか空き地、さらに自宅なんかを開放して使わせてもらうといった取り組みが非常に有効になるのではないかと思います。積

雪地ではさらに困難で、特に冬場は移動が難しくなってきますので、有線放送やケーブルテレビといったものを活用すると、同じ場所に集まれなくても一緒に活動することが可能になる、という工夫が可能です。

一方で、都会ではなかなか人々が集まる雰囲気になりにくい部分がありますが、人が集まることができる場所としては、ショッピングモールやカフェなど、民間のスペースがたくさんあります。そこで、民間と市区町村が協力して取り組めば、住民のライフスタイルに合致する形で集まってこられるのかな、と思います。また、大規模団地などでは空きスペースや集会所がありますので、そこをうまく使っていくというのが大事です。

さらに、どの地域でもできるような取り組みとしては、特別養護老人ホームのような社会福祉の拠点を活用することが考えられます。地域交流スペースのようなものがあればそこをうまく開放して、まさに地域の福祉の拠点にするというアプローチが可能だと思います。

そんな中で、具体的な自治体の例をいくつか紹介させていただきます。

まず初めにご紹介する高知県高知市では、「いきいき百歳体操」の取り組みを行っています。これは高齢者の方々に、特に足腰が弱ってきた方々が音楽に合わせて体操をして足腰の機能を高めるような取り組みですが、これを2002年というかなり早いタイミングで自ら開発して、集会所とかそういったところから地道に活動を広げています。住民の自発性というものを重視しながら、希望があった場合には保健師や理学療法士などの専門職による支援を加えていく、そういうやる気のスイッチと、それを支えるための仕組み、そこをうまくコンビネーションさせていま

す。こういった体操教室のような取り組みは全国で進んでいますけれど、高知市の事例はその先駆けと言えるものだと思います。

続いてご紹介する奈良県生駒市では、高齢者の方々を支える仕組みを、実践の中で成長させてきました。生駒市では、最初は、保健師などを中心としたリハビリテーション（リハビリ）のようなものに取り組みられていました。当初、リハビリは短期間で集中してやるものなのでできるけれども、地域の通いの場のようなものは、運営する地域の人が大変だから根づかないだろうと考え、消極的だったそうです。ただ、実際にリハビリで回復して自分である程度動けるようになると、リハビリが必要ではなくなるので、その人たちの居場所がなくなってくる。そうすると、ちょっと元気になった人が継続的に何か活動する場が必要になるということで、居場所づくり、通いの場づくりへとつながっていったということです。リハビリまではいかななくても、軽めの体操をある程度の頻度でできるような場所をつくらないと受け皿がないという流れで、実践の過程の中で居場所づくりの必要性に行き当たったということで、非常に説得力がある事例かと思えます。

以上のような取り組みを各自治体で進めた成果、「地域づくり」による効果例の一つとして、サロン参加者は虚弱割合が低いというものもあります。今後も取り組みを進め、データを収集していく中でいろいろと出てくるかと思えますので、我々としてもしっかり把握をしていきたいと考えています。

最後に、介護保険制度と通いの場の関係ということで、少し政策的な話をしますと、介護保険制度の中で2018年度より200億円という財源を新たに確保しまして、保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）

を創設し、市区町村の介護保険制度、特に健康づくりのような取り組みを頑張っていた自治体に重点的に配分をしていくような仕組みを導入しています。国として、市区町村の皆様に積極的に取り組んでいただきたいこと、例えば体操等の通いの場の参加率とか参加促進の取り組みなどをピックアップし、その取組状況に応じてこの200億円を傾斜配分する仕組みになっています。

このインセンティブ交付金については、2019年3月、総理大臣主催の未来投資会議の中で、まさに介護予防の重要性という問題意識に基づき、交付金の抜本的な強化を図り、高齢者の集いの場の整備といったものを振興していくという発言がありました。財源拡充のようなことも含めて検討した上で、通いの場への取り組みをしっかりと評価する体制にしていきたいと考えています。

## ●第2部「互い」編 ～互助を見つける、互助を育む～

第2部は、社会で高齢者を支えるための「互助」の仕組みというものにはどのようなものがあるのか、もちろん第1部で取り上げた通いの場みたいなものもありますけれども、人間関係づくりというのが大前提だろうと考えていまして、そういったものを見つけること、また、ない場合にはどうにかしてつくっていくこと、そういった観点で整理しています。

高齢者の暮らしを支えるために必要なものは何かというと、もちろん医療や介護、健康づくりといったフォーマルなものもありますが、買い物や移動支援、ごみの分別、見守り、そういった必ずしもフォーマルではない日々の生活の支援というものが、生活全体を支える上では重要だろうと思います。そ



### ●第3部「知恵を出し合い」編 ～多職種が知恵を出し合い、地域の課題を解決する～

第3部は、地域で活動していく中で、困ったときには専門職の力を借りてはどうかという内容ですが、やや専門的な話になりますので、ごく簡単にご紹介します。

今後高齢化が進むと、高齢者の方々の悩みは複雑化してくるのかな、という印象を持っています。そうすると、さまざまな悩みに対して、ケアマネージャーさんや家族の方が知っていることだけで支え切れるのかというのは大きな悩みになると思います。

そのような中、いろいろな専門職が一緒に話をする場を設けることで、それまで見えていなかった支援と高齢者をマッチングするチャンスが増えてくるのではないかと考えています。

そのための手法として、「地域ケア会議」というものがあります。これは、市区町村に主催者となっていただいて、ケアマネージャー、地域包括支援センター、医師、リハビリテーション職の方、先ほど申し上げた生活支援コーディネーターなど様々な方にご参加していただき、いろいろな人の悩みに対して、知恵を持ち寄って提案していくものです。

ただ、これがなかなかうまくいっていないというのが現状で、実際集まってみただけでも、何を話していいのかわからないということがよくあるそうです。これをうまく生かすためのポイントとして一番大事なのは、会議の開催にあたり、「その人にとっての普通の生活を取り戻すために、なにができるか」といったシンプルな目標をはっきりさせることだと考えています。そして、まずはやってみる、できるだけ回を重ねる、それによって見えてくるものがあると思っています。

### ●国・地方自治体・地域で高齢者を支える

「集い」「互い」「知恵を出し合い」とご説明してきましたが、最後にお伝えしたいことは非常にシンプルなことです。

本日はご紹介した資料ですが、我々としては、皆様とのコミュニケーションツールであると考えています。高齢者の方々を支えるためには、介護保険制度だけでは十分でないという問題意識に立ち、「地域づくり」の重要性に関して皆様と一緒に議論をし、いろいろなヒントや好事例を共有しながら、何ができるのかということを考えていきたい。その中で介護保険制度をはじめとして、国の制度でここは変えたほうが良いということ等があれば、ぜひ教えていただきたい、というのが我々の思いです。

そういう意味でも、本日のように、自治体の皆様とお話ができる機会をいただけたのは非常にありがたいと思いますし、引き続きしっかりと議論させていただければと思っていますところでは。

私からの説明は以上となります。本日はありがとうございました。

荻田氏が紹介された資料『これからの地域づくり戦略』は厚生労働省のホームページから閲覧・ダウンロードできます。

紙幅の都合で掲載できなかった自治体の事例等がたくさん紹介されていますので、是非ご覧ください。

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192992.html>)



## 第5回 荒川区民総幸福度(GAH)推進リーダー会議

平成31年2月1日(金)、サンパール荒川にて、第5回荒川区民総幸福度(Gross Arakawa Happiness:GAH)推進リーダー会議を開催しました。

GAH推進リーダー会議とは、様々な地域活動の中心となって活躍されている方々に「GAH推進リーダー」にご就任いただき、GAHの向上につながる活動等について地域の視点からいろいろなご意見を頂戴するもので、年1回程度開催し、区と意見交換をしています。このほか、GAH推進リーダーの皆様には、地域の方々にGAHに関する取り組みを広め、より一層の地域活動を推進していく役目を担っていただいています。

以下では、第5回GAH推進リーダー会議についてご報告します。

### ■理事長挨拶(要約)

西川 太郎  
荒川区自治総合研究所理事長・荒川区長



本日は、年の初めのお忙しい時期にお集りを賜りまして、誠にありがとうございます。

皆様方におかれましては、荒川区の地域コミュニティにおいて、様々な分野の代表者として日頃から地域のためにご努力を重ねていただいておりますこと、心から敬意を表

し、感謝を申し上げます。

私は区長就任以来、住民の皆様にも最も身近な自治体として、区政の究極の目標は、区民の皆様にも幸福を実感していただけることだと考え、全国に先駆けて荒川区民総幸福度を打ち出し、先進的な取り組みを続けてまいりました。また、皆様にご安心いただけるように、区の財政再建においても大きな成果を上げることができました。これからも、区民の皆様にも、より一層幸せを感じていただけますよう努力してまいりたいと存じます。

さて、2020年には東京オリンピックが開催されますが、聖火リレーでは地元の子もたちにも参加してもらえようという仕掛けを考え、東京都の会議で発言したところ、関係者の皆様から大変良い提案だとお褒めいただきました。荒川区からも大会を盛り上げたいと考えておりますので、今後も地域の皆様にはいろいろとご相談に乗っていただきたく存じます。

それでは、本日は、限りのあるお時間だと存じますが、皆様方の取り組みをさらに力強く前進していただけますことをお願い申し上げまして、開会の挨拶とさせていただきます。本日は、重ねてありがとうございました。



## ■ GAH 推進リーダーの意見交換 テーマ「住み慣れた地域で活躍するために」

会議では7つのグループに分かれ意見交換を行いました。以下では、交換された意見のいくつかを抜粋してご紹介いたします。

※引用した発言は内容に変更がないよう配慮しながら表現を変えている部分があります。

### ●若い世代に合わせていくことも必要

マンションなどの共同住宅が増え、区内に住んでいる人も職場は区外なので、昔に比べて地域のつながりが希薄になり、なかなか現役世代の方々に地域活動へ参加してもらいにくいと、皆さん感じています。

しかし一方で、お祭りなどで声をかけるときちゃんと手伝ってくれたり、昨今、全国各地で様々な自然災害が起きているため、消防団に入ってくる若い人は非常に意識が高かったりと、地域活動に参加する現役世代は大きな戦力になってくれているといえます。

若い世代を地域活動にどのように取り込んでいくか。時代が移り社会状況が変わっていく中で、荒川区に古くから住んでいる世代も、新しい世代に合わせてやり方を考えていくことの必要性が語られました。

例えば、若者の新聞離れと言われているように、区報に情報を載せても届かないので、SNSなどのツールを活用する。地域の日常の会合に参加するのは難しいので、土日のイベントの時だけ可能な範囲で手伝ってもらうなど、若い世代が活躍しやすい環境を作り、長期的な視点で世代交代を進めていきたいとの意見がありました。

### ●子どもたちがまた地域に戻りたく なるようなまちづくりが大切

わんぱくだった子どもたちが成長するにつれて周りの面倒を見るようになり、リー



▲GAH推進リーダーの皆様による意見交換の様子

ダーとして活躍していくという成長過程はどの団体でも共通してみられるようです。特に中学生は、学校の防災部やボランティア部などの活動を通じて、地域の中で頑張ってくれています。

一方で、中学生や高校生は勉強や部活動などで忙しくなり、地域の活動から離れていくこともあります。リーダーの皆さんは、それはそれで子どもたちが大人になるために必要な時間であると受け止めておられました。

大切なことは、地域で活動した経験がどこかで発揮できること、そして、一度地域から離れても、またいつか帰ってきてもらえるような魅力あるまちにしていこうと語られました。

### ●荒川区の武器「地域力」

昔に比べると区外に働きに出る人が多くなりましたが、ほかの区と比べると、荒川区では区内で働く人が比較的多いようです。また、交通安全活動や夜警活動などでは、様々な区を見てきた警察や消防の関係者の方々が、これだけ地域で安全・防犯の活動に熱心なところはほかにはないと言ってくれるそうです。

荒川区は、町会・自治会をはじめとして、おせっかいおじさん・おばさん運動などの積極的な声掛けなど、地域活動がかなり活発なので、これをさらに続けていきたいという声も聞かれました。

# 「荒川区民総幸福度 (GAH) に関する調査研究報告」 — GAH アンケート調査5年分の解析から見てきた政策課題と その取り組みの方向性の試案 — を発行しました

荒川区民総幸福度 (Gross Arakawa Happiness : GAH) の取り組みは、区民の皆様  
 の幸福度を測る指標を作成し、それを測定・分析することで、区民の皆様の幸福実感  
 が向上するような区政運営につなげていく  
 ものです。

荒川区では、この指標を用いて平成 25 年  
 度から毎年「荒川区民総幸福度 (GAH) に  
 関する区民アンケート調査 (以下、「区民ア  
 ンケート調査」)」を実施しており、平成 29  
 年度の時点で 5 年分の調査結果が集まりま  
 した。

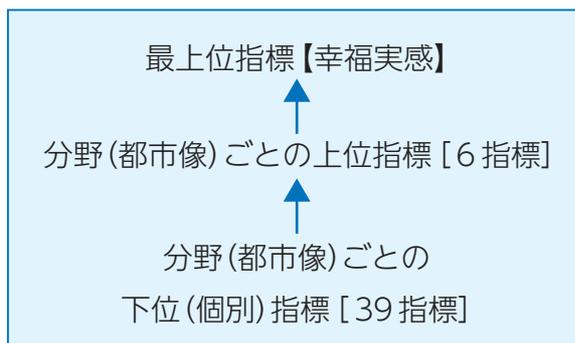
荒川区自治総合研究所では、この 5 年間  
 に蓄積したデータを分析し、その結果を平成  
 30 年 12 月に報告書としてまとめましたの  
 で、その内容を抜粋してご紹介します。

## ●幸福実感指標 (GAH 指標) の構造

GAH 指標は、区民の皆様がどのような部  
 分に幸福を実感しているかを把握する指標  
 として、荒川区基本構想に定める都市像ご  
 とに、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環  
 境」「文化・コミュニティ」「安全・安心」の  
 6 つの分野で設定されています。

図表 1 のとおり、各分野の指標は複数の

図表 1 GAH 指標の構造



下位 (個別) 指標と 1 つの上位指標で構成  
 されており、さらに、分野ごとの上位指標の  
 上には 6 分野すべてを統合する最上位の指  
 標として、「幸福実感」が置かれています。

具体的な例を挙げますと、6 つの都市像の  
 うちの 1 つである生涯健康都市に関する健  
 康・福祉分野の指標は、「体の健康」と「心  
 の健康」、「健康環境」に関する 8 つの下位 (個  
 別) 指標と、それらを統合する上位指標「健  
 康の実感」で構成されています。そのほかの  
 分野も同様の構成であり、GAH 指標はこれ  
 ら 46 の指標から構成されています。

## ●区民アンケート調査について

区民アンケート調査は、区内在住の 20 歳  
 以上 (平成 28 年度以降は 18 歳以上) の  
 4,000 人の方を対象に、46 それぞれの指標  
 についての実感を 1 (全く感じない) から 5  
 (大いに感じる) までの 5 段階でお答えいた  
 だいています。各年度の回答数及び回収率は  
 図表 2 のとおりです。

図表 2 アンケート回答数及び回収率

年度	回答数	回収率 (%)
平成 25 年度	1,970	49.3
26 年度	1,910	47.8
27 年度	1,827	45.7
28 年度	1,880	47.0
29 年度	1,750	43.8
計	9,337	46.7

当初は、各指標の実感の平均値などにつ  
 いて、この 5 年間の経年変化に着目しよう  
 と考えましたが、その変化が予想以上に小さ

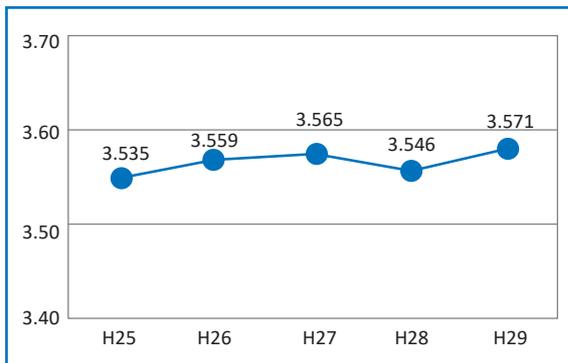
かったため、全体を1万件に近いデータ群としてとらえ、分析をすることとしました。

## ●回答者属性から見た荒川区民の幸福実感

### (1) 区民の平均幸福実感度

平成25年度から29年度までの5年間の幸福実感度は、5段階評価の単純平均値で、**図表3**のとおりです。微小ではありますが、緩やかな上昇傾向にあります。

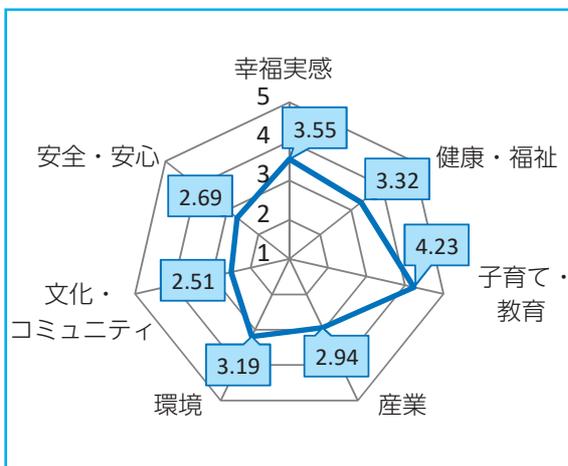
**図表3 平均幸福実感度の推移**



※年度間の差は微小であり、統計学的に有意な差があるとは言えません。

**図表4**は幸福実感及び6分野の上位指標の平均実感度を表したものです。幸福実感度の5年間の平均値は3.55で、6分野のうち最も平均実感度が高いのは子育て・教育分野(4.23)、最も低いのは文化・コミュニティ分野(2.51)です。

**図表4 幸福実感と各上位指標の平均実感度**

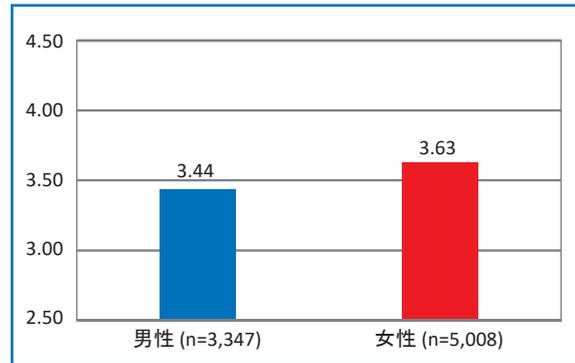


### (2) 回答者属性別の幸福実感度

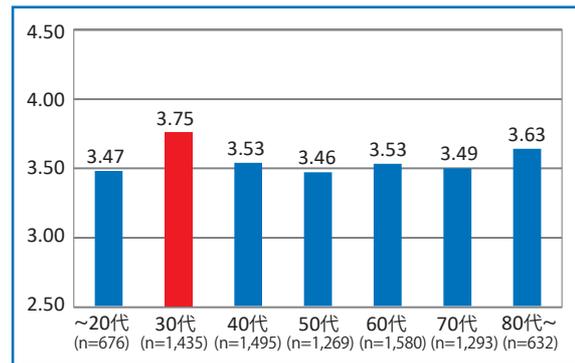
男女別でみると、女性の方が幸福実感度が高い結果となりました(**図表5**)。

年代別では、30代が3.75とほかの年代に比べて特に高くなっています(**図表6**)。

**図表5 男女別幸福実感度**



**図表6 年代別幸福実感度**



## ●4つの視点からのデータ解析

荒川区の各政策・施策には、それぞれGAH指標が成果指標または関連指標として位置づけられています。そのため、何らかの視点で着目すべき指標を選定すれば、その指標と関連の深い政策・施策を特定することができると考えられます。そこで、区民アンケート調査のデータ解析にあたって、以下のような4つの視点を設定することで、重点的に取り組むべき候補となる施策を明らかにしました。

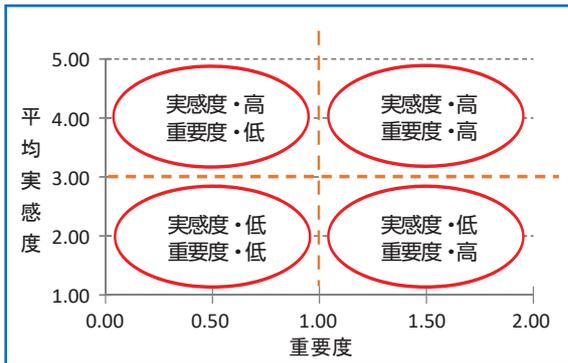
### (1) 区民の期待に適切に応えていくために

区民アンケート調査では、GAH指標に基

づく実感を尋ねる質問に加えて、「あなたの幸せにとって特に重要だと思うもの」として、各分野の下位指標のうち1位から3位までの指標を選択する設問があります。これを点数化した数値を自らの幸福実感にとっての重要度としました。

図表7は、重要度と平均実感度の散布図です。それぞれの平均値を分岐点として4つの領域に区分しました。4つの領域のうち右下の領域は、区民の皆様にとって重要度が高いにもかかわらず平均実感が低い指標であり、区として優先的に実感の向上を図っていく必要がある領域と捉えることができます。

図表7 重要度と平均実感度の散布図



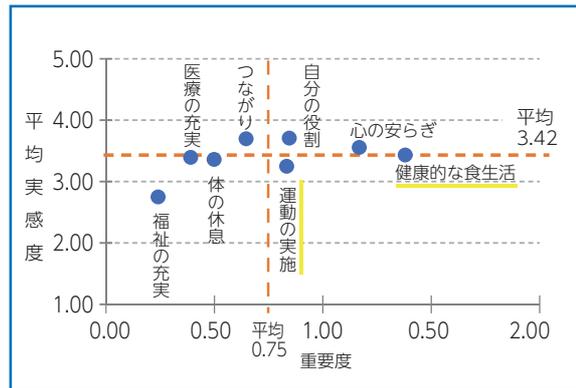
ここでは一例として、健康・福祉分野の重要度と平均実感度の散布図を示します（図表8）。健康・福祉分野において、重要度が高いにもかかわらず平均実感が低い指標は、「運動の実施」と「健康的な食生活」の2指標です。そのため、この2指標に関連する政策・施策に重点的に取り組んでいく必要があるといえます。

(2) 実感が低い指標に着目して

～ボトムアップを目指して～

5段階評価で実感度4や5と回答した人が多い指標は、区民の幸福実感を引き上げている指標とも評価できます。一方で、不幸を減らすという視点に立つと、各指標の中で実

図表8 健康・福祉分野の重要度と平均実感度の関係図

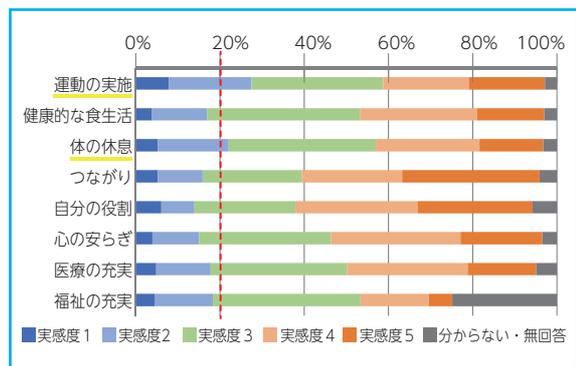


感度1や2を選択した人が多い指標に着目する必要があります。

各分野の上位指標において実感度1や2の回答割合が平均すると概ね20%となることから、ここでは、実感度1や2と回答した人の割合が20%を超える指標に着目することとしました。

例として健康・福祉分野の回答を調べてみます。図表9を見ますと、「運動の実施」と「体の休息」の2指標において、実感度1や2と回答した人の割合が20%を超えており、これらのボトムアップすべき指標の改善によって、幸福実感の向上が期待できます。

図表9 健康・福祉分野の指標別回答割合



(3) 最も効果的に区民の幸福実感を向上させるという視点から

幸福実感を効果的に向上させるためには、その指標が幸福実感に影響を与える効果の度合いを考えて、施策を検討していく必要が

あります。ここではそれを明らかにするため、重回帰分析を用いた分析を行いました。

重回帰分析とは、ある結果（被説明変数）について、関連する複数の要因（説明変数）がどの程度影響しているのかを調べるものです。図表 10 は、「幸福実感」を被説明変数、各分野の上位指標を説明変数とした重回帰分析の結果であり、各上位指標が「幸福実感」に与える影響の強さを数値で表しています。たとえば、「健康の実感」から「幸福実感」に伸びる矢印に書かれた「0.357」は、仮に健康の実感度が 1 から 2 へ上がった場

合、幸福実感度が 0.357 上がることを意味しています。つまり、ここではこの数値が最も大きい「健康の実感」が、「幸福実感」に与える影響が最も大きいといえます。

ただし、影響度の数値の小ささが、政策・施策の重要性・必要性の小ささを示すものではないことには、留意が必要です。

#### (4) 幸福実感の構造

これまでは健康・福祉分野について分析を進めてきましたが、ここでは分野の枠を取り払って、各指標が幸福実感の向上にどのように寄与しているのかを、共分散構造分析を用いて調べてみました。

共分散構造分析では、多数ある質問項目に関して類似した質問項目をグループ（因子）にまとめたのち、それらの因子を使ってモデルを構築し、因子間の影響の度合いなどを測ることができます。ここでは、下位指標を因子化し、幸福実感を説明するモデルを作成しました。

図表 10 各上位指標の幸福実感への影響度



## 荒川コミュニティカレッジで講座を開催しました

荒川コミュニティカレッジ（コミカレ）とは、様々な世代が「学び」を通して仲間づくりを進めながら、地域活動を行うために必要な知識や技術を身に付ける人材育成の場です。

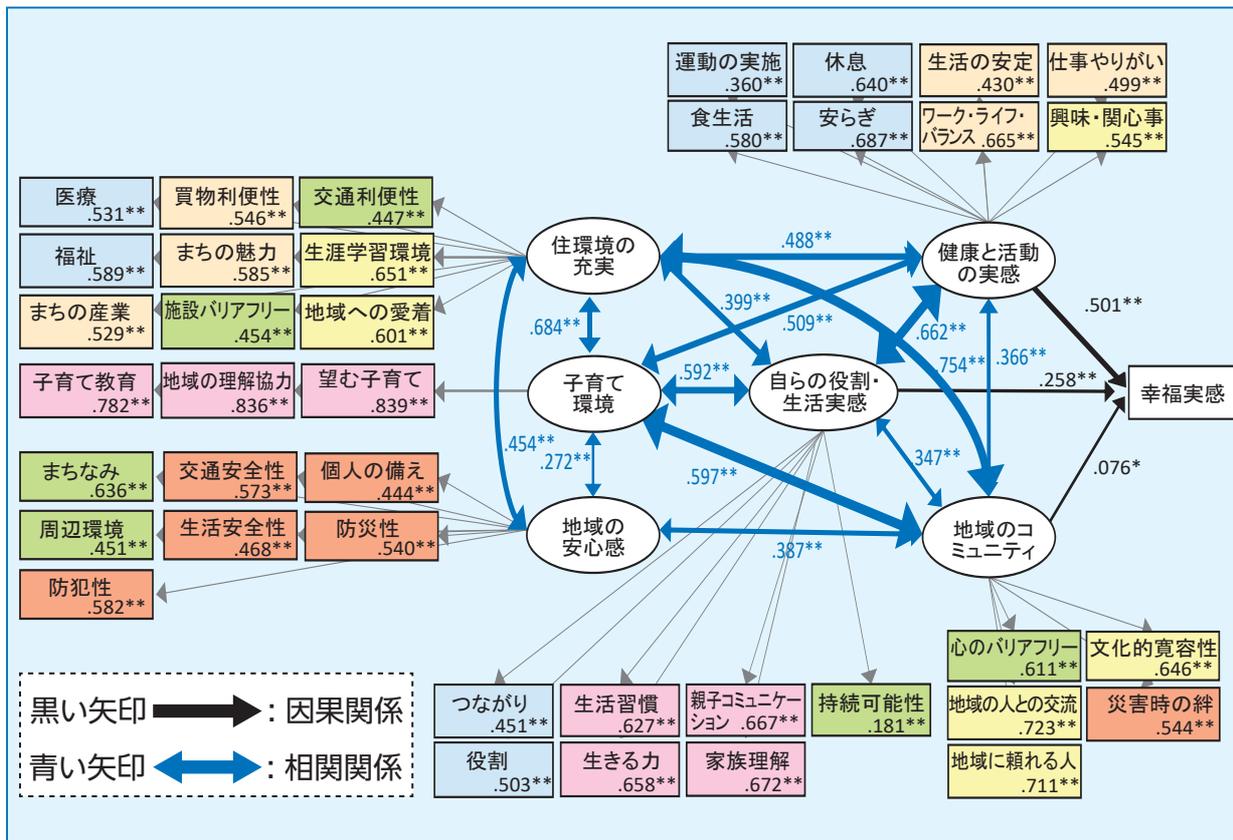
荒川区自治総合研究所では、令和元年 8 月 1 日（木）に、コミカレの受講生や修了生を対象にした講座「わたしたちの幸せのつくり方～人×場所で考える地域の幸せ～」を開催しました。当日はグループごとに、地域の誰かが幸せになる「あったらいいな」という活動を考えてもらい、各グループからは、多世代が交流し、協力しながら、

まちを元気にしていく具体的なアイデアが多く出されました。

受講生からは、「幸福度を高めるためには、地域のつながりが大切だということこれまで知らなかった」「幸福度というのは荒川区のこれからを考える指標として重要だと思うので、ぜひ行政で役立ててほしい」といった声が上がりました。



図表 11 共分散構造モデル



最上位指標「幸福実感」と、各分野の上位指標を除外した 39 の下位指標で共分散構造分析を行った結果が図表 11 です。ここでは、39 の下位指標について GAH 指標における分野に基づき色分けをしています。また、各数値は各因子間に与える影響の度合いを表しています。

さらに、因果関係の矢印（黒い矢印）は原因と結果の関係があることを示しています。これを踏まえると、黒い矢印が引かれている「健康と活動の実感」「地域のコミュニティ」「自らの役割・生活実感」は、幸福感の向上に直接影響を与えると考えることができます。

一方で、図中に青い矢印で示した相関関係は、一方の値が変化する場合に、もう一方の値も同様に変化することを示しています。つまり、片方が上がればもう片方が上がるという関係であり、双方が密接に関連しているといえます。

ここで最も重要なことは、GAH 指標は政策分野をまたがって相互に関連していることが明らかになった点です。つまり、幸福感の向上を実現するためには、分野の枠にしばられず、総合的視点を持って戦略的かつ複層的な取り組みが必要であるといえます。

※荒川区自治総合研究所ホームページ（下記 URL）に本報告書の全文を掲載しています。

RILAC NEWS No.20（令和元年 10 月発行）

編集・発行 公益財団法人荒川区自治総合研究所（RILAC）

住 所：荒川区荒川 2-11-1 TEL：03-3802-4861 FAX：03-3802-2592

URL：https://rilac.or.jp/ メール：info@rilac.or.jp